

平成5年 簿記 2問目

問題1

下記の文章に関する次の問につき、答案用紙の所定の欄に、簡潔に答えなさい。ただし、下記の文章中、(イ)～(へ)については必要な用語が欠けている。

- 問1 種々の支払形態で仕入れた場合、それらの処理間の整合性の問題とは、具体的に何ですか。
- 問2 一般論として、理論的に妥当な商品の仕入額とは何ですか。
- 問3 この利用可能仕入割引 a/c の性格につき説明しなさい。
- 問4 この仕訳はどのようになりますか。
- 問5 8月1日はもうひとつ仕訳が必要ですが、その仕訳における借方の勘定科目の理論上の性格につき説明しなさい。
- 問6 必ずしも妥当でない理由とは何ですか、具体的な負債の1項目を挙げてそれとの比較で説明しなさい。
- 問7 この仕訳はどのようになりますか。
- 問8 この仕訳はどのようになりますか。
- 問9 この仕訳はどのようになりますか。
- 問10 加算可能性の疑問点とは、具体的に何ですか。
- 問11 第3式および残高 a/c における演算を具体的に示しなさい。
- 問12 この点に関する T フォームの特質とは、具体的に何ですか。
- 問13 (イ)～(へ) の空欄を埋めなさい。

複式簿記においては、貸借同額になるように何らかの勘定科目を配置し、そしてその勘定科目の帰属(損益計算書項目か貸借対照表項目か)を覚えてしまえば、ある程度までは機械的に処理し得る。そのことは・記録機構としては、たしかにひとつのメリットではあろうが、しかし、同時に、ともすれば、個々の簿記処理の意味理解あるいは複式簿記の統一的理解をなおざりにさせてしまう、という問題をも生じさせる。したがって、この点に留意しながら簿記を学ぶことが必要である。

まず個々の簿記処理の意味理解についてであるが、複式簿記の機構は、それ自体としてみれば会計のしくみに他ならない。しかし、同時に、損益計算を計算目的とする今日の会計を所与の前提として構築されている。したがって、個々の簿記処理には会計上の理論が反映しているはずであるから、ある項目の簿記処理の意味内容につき、会計上の理論により裏づけておくことや、他の項目の処理方法との整合性を検討しておくことが必要である。

いま、ある商店が、7月2日に、「10日以内に支払った場合には3%の割引を受ける」という条件で、商品100万円を掛けで購入したとして、(a)7月9日に支払った場合、および(b)8月1日に支払った場合というふたつのケースにつき、その仕訳を考えてみよう。今日、次のような仕訳が、一般的であろう。

7月2日(購入日)

(借)仕入 100万円 (貸)買掛金 100万円

(a) 7月9日に支払った場合:

(借)買掛金 100万円 (貸)現金 97万円
仕入割引 3万円

(b) 8月1日に支払った場合:

(借)買掛金 100万円 (貸)現金 100万円

しかし、こうした仕訳に問題がないわけではない。例えば購入日の仕訳に関し、現金・手形等の他の支払方法による仕入がある場合にはそれらの処理との整合性 (問1) とか、商品の仕入価額決定の原則 (問2) とかの点で、問題が指摘されることもあるし、掛け仕入の機能の点でも、問題が残る。すなわち、掛け仕入の場合には、現金仕入の場合であれば生じた現金資金の減少が、将来の実際支払時まで延期されるのであるから、その間、その現金資金を利用できる。その意味において、一種の資金調達が行なわれたとみることも不可能ではない。そうした見方に立てば、損益項目が、実質的に資金の利用が行なわれなかった(a)の場合に生じ、逆に現実に資金の利用が行なわれた(b)の場合に生じない、というのは妥当ではない。この点からは、例えば次のような仕訳も考え得る。

7月2日(購入日)

(借) 仕入 97万円 (貸)買掛金 100万円
利用可能仕入割引 3万円 (問3)

(a) 7月9日に支払った場合

[_____ 問4 _____]

(b) 8月1日に支払った場合:

(借)買掛金 100万円 (貸)現金 100万円
[_____ 問5 _____]

しかし、上記のように買掛金をもって一種の資金調達とする見方に依拠した場合には、他の負債項目との整合性を考えれば、この買掛金勘定の処理は、必ずしも妥当ではない。

(問6) その点を考慮すれば、純理論的には、次のような仕訳も可能である。

7月2日(購入日) : [_____ 問7 _____]

(a)7月9日に支払った場合 : [_____ 問8 _____]

(b)8月1日に支払った場合 : [_____ 問9 _____]

もちろん、現実には、制度面の制約、慣行の普及度等、種々の要因を考慮しなければならない。しかし、それにもかかわらず、個々の簿記処理につき、会計理論の裏づけを求めしておくことはきわめて重要である。他方、逆に、会計理論の内容を、簿記処理の形で具体的に確認しておくことも必要である。会計理論と簿記処理とは密接な関係にあるのであるから、会計理論と連携させ、個々の簿記処理の意味理解を深めながら、簿記を学ぶことが肝要である。

次に簿記の統一的理解の問題であるが、複式簿記の機構がひとつの全体として存在しているいじょう、それは、統一的な原理に基づき論理的に矛盾なく説明されなければならない。しかし、複式簿記における機械的処理は、機構全体の論理的整合性を看過させる危険性をはらんでいる。

その点をいわゆる資本等式によって考えてみよう。資本等式においては、ある財産の集合が、(イ)財産(以下、Aと表記する)と(ロ)財産(以下、Sと表記する)とに二分される。(イ)財産は(ハ)の財産、そして(ロ)財産は(ニ)の財産であるから、その差額として、資本(以下、Kと表記する)が算出される。

$$A - S = K \quad \dots\dots\dots\text{第1式}$$

この資本等式(第1式)によって、現行の複式簿記機構が説明されるとする見方もある。しかし、第1式は、A・SとKという二面から(ホ)財産額の算出を目的とするものであるから、そのままでは、損益計算の体系ではないとする見方もある。いま後者の見方に従えば、第1式のKには、

$$[K_e = K_a + K_+ - K_-] \quad (e:\text{期末、}a:\text{期首、}+:\text{期中増加、}-:\text{期中減少})$$

という関係があるので、それを第1式の右辺に代入し、かつKaを左辺に移項すれば、次の式が得られる。

$$(Ae - Se) - Ka = K_+ - K_- \dots\dots\dots \text{第2式}$$

第2式の左辺においては、期末(ホ)財産額と期首(ホ)財産額とが対比されているのであるから、その差額は、利益額(以下、Pと表記する)を意味している。つまり、2時点の(へ)比較による損益計算が遂行されているのである。したがって、一応、この第2式を、資本等式の発想に基づく損益計算の体系とみることは可能である。それでは、この第2式によって、現行の複式簿記機構は、論理的な矛盾を冒すことなく説明され得るであろうか。その点を、貸借対照表(残高 a/c)を中心に検討しよう。第2式に依拠した貸借対照表(残高 a/c)は、次のように定式化される。

$$(Ae - Se) - Ka = P \dots\dots\dots \text{第3式}$$

いま、期首有高額は商品 a/c150万円、および借入金 a/c100万円(したがって資本 a/c50万円)であり、そして期中には商品 100万円を現金 120万円で購入した、という取引しかなかったとしよう。現行の複式簿記処理に従って、残高 a/cにかかわる局面だけを示せば次のようになる。

(単位:万円)

現金	商品		借入金		資本		
120	前期繰越	15	10	前期繰越	100	前期繰越	50
		0	0				

残高				
	現金	120	借入金	100
		50	資本	50
	商品		(差 額	20)

この残高 a/c において損益計算が遂行されており、その差額 20 万円が利益額である、と理解する見方もある。数値的にはたしかに利益額と同額の差額が算出されているが、

しかし、純理論的には、この残高 a/c で損益計算が遂行されていると理解することに、問題がないわけではない。すなわち、T フォームの形式を重視するかぎり、上記の残高 a/c の貸方において、借入金 a/c100 万円と資本 a/c50 万円とが加算されなければならないが、その加算の可能性に疑問があるのである。(問10) さらに、差額算出の演算についても第3式と上記の残高 a/c とでは、明らかに異なっている。(問11) このことは、上記の残高 a/c が、第3式を妥当に表現しているのかどうかについての疑問を投げ掛ける。すなわち、第3式における差額が期首額と期末額との比較という意味をもち得たのは、(A と S とを一括りにできる)カッコを利用したからである。

しかし、T フォームの形式は、それとは異なった特質をもっているの(問12) で、第3式と残高 a/c とに乖離が生じてしまったのである。

以上のように考えれば、第3式によって、上記の残高 a/c を含む現行の複式簿記機構が十全に説明されている、と断定してしまうことには問題が残る。もっとも、以上のようなリジッドな見方に対して、反論もあろう。したがって、こうした考察の示唆するものは、単に複式簿記のテクニックに習熟するだけではなく、以上のような見方の妥当性を含め、ひとつの全体としての複式簿記の統一的な説明原理に関心をもつことの重要性であろう。

問題2

当社の本事業年度(自平成4年4月1日、至平成5年3月31日)に関する下記の(資料1)および(資料2)に基づき、次の問に答えなさい。

問1 答案用紙に示した損益計算書の売上総利益区分を完成しなさい。

問2 期末貸借対照表における繰延割賦利益の金額を、答案用紙の所定の欄に記入しなさい。

〔資料1〕 決算整理前の残高試算表(ただし必要な勘定科目のみ)

残高試算表(一部)			
平成5年3月31日			
		(単位:万円)	
割賦売掛金	139,000	繰延割賦売上利益	20,280
	2,280	一般売上	667,000
試用販売			
	24,500	割賦売上	439,000
繰越商品(注)			

仕入	1,097,590	試用品売上	336,000
割賦戻り品	650	積送品	3,080
		試用仮売上	2,280

(注)このなかには、試送品 2、000 万円が含まれている。

〔資料 2〕 決算整理に必要な事項

- (1) 手許商品期末棚卸高(割賦戻り品は除く)は、19,300 万円(原価)である。ただし、帳簿棚卸高と実地棚卸高とに相違はないものとし、かつ原価法にて評価する。
 - (2) 試用販売
 - ① 試用仮売上勘定の期首残高は、2,400 万円である。
 - ② 試用販売に関する当期の売上利益率は、前期のそれと同じである。
 - ③ 試送品のうち、1,320 万円は平成 5 年 3 月 28 日に買取りの意思表示を受けたが、960 万円は何の意思表示もなされていない。
 - (3) 委託販売
 - ① 期首および期末の積送品有高は、それぞれ 340 万円および 450 万円である。
 - ② 売上利益率は、25%である。
 - (4) 割賦販売
 - ① 割賦売掛金勘定の期首有高は、78,000 万円である。一
 - ② 当期の割賦販売価格は、一般販売価格の 10%増しである。割賦売上利益率は、各期により異なるが、期中は一定である。
 - ③ 割賦売掛金勘定の期末有高のうちには、前期よりの繰越分が、24,000 万円ある。
 - ④ 回収不能の割賦売掛金 650 万円(前期売上分)については、商品を取戻してある(その評価額は 410 万円)。取戻し時には、〔(借)割賦戻り品 650 万円、(貸)割賦売掛金 650 万円〕という仕訳がなされている。
- 5 繰延割賦売上利益の整理は、すべて期末に行なう。

問題 2

問 1

I 売上高

一般売上	667,000	
試用品売上	(337,320)	
積送品売上	(14,120)	
割賦売上	<u>439,000</u>	(

1,457,440)

II 売上原価

期首商品棚卸高	(24,840)	
仕入	(<u>1,108,700</u>)	
合計	(1,133,540))
期末商品棚卸高	(<u>20,960</u>)	(<u>1,112,580</u>)
修正前売上総利益		(344,860)
繰延割賦売上利益戻入		(13,871)
繰延割賦売上利益戻出		(<u>34,500</u>)
売上総利益		(<u><u>324,231</u></u>)

平成5年 簿記 2問目

解答用紙

問題 1

問 1 _____

問 2 _____

問 3 _____

問 4

問 5 _____

問 6 _____

問 7

問 8

問 9

問 1 0 _____

問 1 1 第 3 式の演算 :

残高勘定の演算 :

問 1 2 _____

問 1 3 イ ロ ハ ニ

ホ へ

問題 2

問 1

I	売 上 高		
	一般売上	667,000	
	試用品売上	()	
	積送品売上	()	
	割賦売上	<u>439,000</u>	()
)		
II	売 上 原 価		
	期首商品棚卸高	()	
	仕入	()	
	合計	()	
	期末商品棚卸高	()	()
	修正前売上総利益		()
	繰延割賦売上利益戻入		()
	繰延割賦売上利益戻出		()
	売上総利益		<u>()</u>

